人事院公示第８号

人事院は、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）第17条の４第２項第２号並びに人事院規則16―０（職員の災害補償）第33条の２第１項及び第２項並びに第33条の11の規定に基づき、平成４年人事院公示第７号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

平成 24 年３月 30 日

人事院総裁　江利川　毅

１　別表第１及び別表第２を次のように改める。

別表第１

期間の区分	率（単位%）
平成２年10月１日から 平成３年３月31日まで	125
平成３年４月１日から 平成４年３月31日まで	120
平成４年４月１日から 平成５年３月31日まで	115
平成５年４月１日から 平成６年３月31日まで	111
平成６年４月１日から 平成７年３月31日まで	109
平成７年４月１日から 平成８年３月31日まで	107
平成８年４月１日から 平成９年３月31日まで	105
平成９年４月１日から 平成10年３月31日まで	103
平成10年４月１日から 平成11年３月31日まで	101
平成11年４月１日から 平成12年３月31日まで	99
平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで	97
平成13年４月１日から 平成14年３月31日まで	96
平成14年４月１日から 平成15年３月31日まで	96
平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで	98
平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	99
平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで	99
平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで	100
平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで	100
平成20年４月１日から 平成21年３月31日まで	99
平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで	99
平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで	100
平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで	100

別表第２

期間の区分	率（単位%）
平成２年10月１日から 平成３年３月31日まで	120
平成３年４月１日から 平成４年３月31日まで	115
平成４年４月１日から 平成５年３月31日まで	111
平成５年４月１日から 平成６年３月31日まで	109
平成６年４月１日から 平成７年３月31日まで	107
平成７年４月１日から 平成８年３月31日まで	105
平成８年４月１日から 平成９年３月31日まで	103
平成９年４月１日から 平成10年３月31日まで	101
平成10年４月１日から 平成11年３月31日まで	99
平成11年４月１日から 平成12年３月31日まで	97
平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで	96
平成13年４月１日から 平成14年３月31日まで	96
平成14年４月１日から 平成15年３月31日まで	98
平成15年４月１日から 平成16年３月31日まで	99
平成16年４月１日から 平成17年３月31日まで	99
平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで	100
平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで	100
平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで	99
平成20年４月１日から 平成21年３月31日まで	99
平成21年４月１日から 平成22年３月31日まで	100
平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで	100
平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで	100

２　この決定による改正は、平成24年４月１日から効力を発生する。

人事院公示第９号

人事院は、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）第14条の２第１項第３号の規定に基づき、平成８年人事院公示第10号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

平成 24 年３月 30 日

人事院総裁　江利川　毅

１　第１項第３号を削る。

２　この決定による改正は、平成24年４月１日から効力を発生する。

人事院公示第 10 号

人事院は、人事院規則16―０（職員の災害補償）第18条第１項の規定に基づき、平成８年人事院公示第11号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

平成 24 年３月 30 日

人事院総裁　江利川　毅

１　第１項中「3,940円」を「3,950円」に改める。

２　この決定による改正は、平成24年４月１日から効力を発生する。

第明治三十二種郵便物認可
平成24年3月30日　金曜日　官　報　（号外第73号）　72

発行所　〒100-8914　東京都千代田区霞が関1-4-1　独立行政法人国立印刷局　電話　03(3587)4294
定価　1ヵ月1,456円（本体1,350円）　本号1部　240円（本体219円）　（配送料別）